

市議会より

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会広報広聴委員会

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL.059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai>



鈴鹿市議会は、正副議長と各派代表者で「公共事業予算の増額と工事・物品等の市内調達の拡充を求める緊急提言書」を市長に手渡しました。(平成22年11月11日)

12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月25日から12月21までの27日間の日程で開催されました。本定例会では、平成22年度鈴鹿市一般会計補正予算(第3号)についてなど議案13件が市長から提出され、議案質疑、各委員会での審査の後、討論及び採決の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。また請願第15号の「25人下限条件を撤廃し、真の30人学級実現を求める意見書提出についての請願書」など4件の請願書が審査され、2件が不採択、1件が継続審査、1件が委員会審査後、取下げられました。(議決一覧については3ページに記載)

主な内容

委員会審査状況	2P
12月定例会議決一覧	3P
平成22年度議会からの提言	3~4P
一般質問	5~11P
議会の動き	12P
2・3月の会議日程	12P

議員からの寄付は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどを作ったり、祝い金(出産・新築等)や贈り物をすることは、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

常任委員会審査状況

12月定例会に上程された議案と請願を各委員会に付託して審査を行いました。
12月9日と16日には予算決算委員会を、13日には文教福祉・建設水道委員会と各分科会を、
14日には総務・生活産業委員会と各分科会を開催しました。各委員会の審査状況は以下のとおりです。

総務委員会

議案第75号関係部分、議案第83号、議案第84号の3件を審査した。議案第75号補正予算の関係部分については、諸収入の鈴鹿亀山地区広域連合負担分及び三泗鈴鹿農業共済事務組合負担分の内容、歳出の退職手当の増額内容を詳しく尋ねる質疑等があつたが、採決の結果、全会一致で原案可決すべきものとした。議案第83号鈴鹿市実費弁償条例の一部改正については、地方自治法の一部改正に伴い、所要の規定整備を行うものであり別段異議なく、採決の結果、全会一致で原案可決すべきものとした。議案第84号鈴鹿市手数料条例の一部改正についてでは、今回の改正に伴い消防法関係でどのような影響があるのかを尋ねる質疑等があつたが、採決の結果、全会一致で原案可決すべきものとした。次に、請願第18号所得税法第56条の廃止を求める請願書については、現状の青色申告と白色申告の申告状況等を聞き取り調査したうえで、この条項が設けられた意義や同条を廃止することによってどのような影響が出るのかが焦点となり議論されたが、同法第57条との兼ね合いもあり、第56条単独で考えることができるのか、より慎重に調査研究したのちに結論を出すことが望ましいとの意見が出され、今定例会中の結論は出さず継続審査することとなった。

文教福祉委員会

議案第75号は、深伊沢小学校建設費について、工事中の校舎の運用の問題点やレイアウト等を問う質疑、就学援助費の詳細を尋ねる質疑、援助を必要とする人への適切な対応を望むとの意見。災害時要援護者対策促進事業費でどのように安否確認し経費はいくらか。母子家庭自立支援給付事業費・生活保護費・予防接種費の対象者等を問う質疑があつたが、全会一致で可決した。議案第76号は、特定健康診査等事業費の検診率が及ぼす影響や、その概要等を問う質疑があつたが、全会一致で可決した。議案第79号は別段異議なく全会一致で可決した。請願第15号は鈴鹿市の実情を問う質疑や、学校運営のゆとりにつながるので賛成、予算的に厳しくなり少人数学級になっても問題が解決されるものでもないので反対との意見があつたが、賛成多数で採択した。請願第16号は継続審査となった。請願第17号は進捗状況や考え方などを問い合わせ、直営方式が安全安心で豊かな給食が提供でき、民間委託が一概に節減できるとは言い切れない。早期に実現をすべきである。これに対し、子どものアンケートでは給食よりお弁当がよいという結果がある。財源からすると直営にこだわらず、民間委託することで経済効果も考えられるので直営には反対するとの意見があり、賛成少数で不採択となった。

生活産業委員会

議案第75号、議案第78号及び議案第82号の3件を審査した。議案第75号では、地球温暖化防止対策費寄附金について、寄附金の使い道はどのような趣旨でいただいたのかを問う質疑、地球温暖化防止対策費について、歳入源である寄附金だけで貯えるのか問う質疑、クリーンエネルギー自動車購入費について、どのような公用車を購入するのか問う質疑、地球温暖化防止啓発事業費について、省エネナビは何校に設置するのか、すでに省エネナビを設置した学校はあるのか、市役所の庁舎内に省エネナビは設置してあるのか問う質疑等があり、採決の結果、全会一致で原案可決すべきものとされた。議案第78号は、別段異議なく、採決の結果、全会一致で原案可決すべきものとされた。議案第82号では、組織体制の変更に伴い現在の人員体制との差はどうなるか、現在の委託業者との関係はどうなるか、監視業務を行うにはかなりの知識等が必要となるが、どのような人員を配置する予定か、地元対策に係る業務とはどのような業務か、現在の表示はリサイクルセンターだが、今後はどのような表示になるのか、開発整備課の名称は土地を開発するような印象を受けるため、リサイクルセンターとわかるような名称がよいのではないかといった質疑等があり、採決の結果、全会一致で原案可決すべきものとされた。

建設水道委員会

議案第75号の関係部分、議案第77号、議案第80号、議案第81号の4件を審査した。議案第75号では交通安全対策費における道路反射鏡等設置事業費の内容について、設置件数と自治会からの要望件数について、1件あたりの工事金額について、土地取得費における土地購入費に関して中勢バイパス用地買収の進捗状況について、買い上げ単価は一律ではないのかについて、最終までに何年かかるのかについて、7工区買収に係る地権者数について、都市計画総務費の訴訟費について、訴訟の原因となった工事は白江土地区画整理組合が施工したものではないのかについて、訴訟費用をどのように分担するのかについて、対象となっている家は何軒あるのかについて、訴えられている被害の内容について、訴訟相手側の損害賠償要求金額について、訴訟に勝訴した場合に訴訟費として相手側に要求するのか等を尋ねる質疑があつた。議案第77号および議案第80号については特に質疑等もなく、議案第81号では建築協定に一部住民が反対した場合にどうなるのかについて、協定を守らなかつた場合に罰則があるのか等を尋ねる質疑があつたが、全4議案とも、採決の結果、全会一致で原案可決した。

予算決算委員会

12月9日の本会議において、議案第75号ほか5件の予算議案について付託され、同日、当委員会を開き、分科会を設置し分担送付して審査することと決定し、13日に文教福祉・建設水道、14日に総務・生活産業の各分科会を開いて審査を行った。16日に当委員会を開き、各分科会委員長の審査報告を受けた。採決の結果、6件とも全会一致で、付託された議案のすべてを原案のとおり可決すべきものと決定した。

議決一覧表(12月定例会)

議案番号	件　名	議決内容	
議案第72号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第73号	鈴鹿市職員給与条例等の一部改正について	原案可決	賛成多数
議案第74号	鈴鹿市火災予防条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第75号	平成22年度鈴鹿市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第76号	平成22年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第77号	平成22年度鈴鹿市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第78号	平成22年度鈴鹿市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第79号	平成22年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第80号	平成22年度鈴鹿市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第81号	鈴鹿市建築協定条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第82号	鈴鹿市行政組織条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第83号	鈴鹿市実費弁償条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第84号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について	原案可決	全会一致

請願番号	件　名	議決内容
請願第15号	25人下限条件を撤廃し、眞の30人学級実現を求める意見書提出についての請願書	不採択 賛成少数
請願第16号	三重県の私学助成の増額と拡充に関する意見書を求める請願書	取下げ
請願第17号	小学校のような鈴鹿市直営の中学校給食の早期実現を求める請願書	不採択 賛成少数
請願第18号	所得税法第56条の廃止を求める請願書	継続審査

平成22年度 議会からの提言

総務・文教福祉・生活産業・建設水道の4つの常任委員会では閉会中の継続調査を実施し、平成23年1月14日に正副議長及び各委員長が提言書を市長へ手渡しました。

※内容は4ページをご覧ください。



各常任委員会からの提言内容

総務 委員会

(1)「コンプライアンスの推進について」
(2)「入札制度について」を
調査し下記のように提言いたしました。

- (1)すべての職員が、コンプライアンスの意識を高めながら、市民から信頼される職務遂行に心がけ、コンプライアンスを理解しながら職務を遂行するため、その行動のよりどころとなるわかりやすい指針を検討すること。公益通報制度についてのシステムを確立すること。不当要求行為により、職員が公平かつ公正な職務の遂行が妨げられる場合、これを組織として対応していく体制を確立すること。
- (2)社会情勢や国県の動向等に注視し、必要があれば早急に改善していく体制を整え、入札事務の省力化については、インターネット等の活用、電子入札の導入、契約管理システムの活用等について調査研究し、取り組めるところから積極的に導入すること。工事入札や物品等の発注、種々の事業契約等においては、地域経済の振興・地元業者の保護育成という観点から、市全体として、それぞれの事業主体である担当課が市内事業者への発注等を心がけ、これを指導チェックできる体制を整えること。

生活産業 委員会

(1)「地域づくり協議会について」
(2)「地区市民センターについて」
(3)「地球温暖化防止対策について」
(4)「農商工振興について」を
調査し下記のように提言いたしました。

- (1)各地域の特性を生かし、住民自身が考えて実行していくことはよいことなので全地区に地域づくり協議会が設立されるよう希望する。交付金等の施策や、行政が地域と連携して取り組む制度の創設を検討すること。
- (2)各地区市民センターのサービスにはらつきが生じないよう、行政サービスの窓口としての機能だけでなく、地域コミュニティの場として、地域づくりの中心となるような機能を持たせること。
- (3)継続的に温暖化防止対策を実施すると同時に、新たな取り組みとして、レンタサイクル、カーシェアリング、緑のカーテン、電灯のLED化、企業に対する省エネ相談等の導入を検討すること。また、市民や事業者に対する啓発も行うこと。
- (4)市内の観光地とタイアップして企業の施設見学や、農業や漁業の体験を目的とした観光客の誘致を全国的にPRすること。地元企業と連携し、地元の農産物等を使用した新たな商品開発の推進をすること。

文教福祉 委員会

(1)「学校における食育について」
(2)「幼保一元化について」
(3)「健康増進事業について」を
調査し下記のように提言いたしました。

- (1)市内の全ての学校で、計画的に農業体験やお弁当作り、地域との交流をもつ場など様々な経験ができる機会を設け、食育の推進が図れるようになります。中学校給食の整備を行うにあたっては、各種関連部門と連携し食育の推進ができる工夫を図ること。
- (2)鈴鹿市幼稚園再編整備の答申が出された時からは国の施策が大きく変化しようとしており、その動向を的確にとらえ、鈴鹿市に住む子育て世代にとって、地域の実情など市民の意見を反映し子供を主体とする環境となるように、関係部局間で連携を図り再編整備計画をたてるここと。
- (3)保健師の増員と適正な配置に努め、地域と密着した関係を作ることができる保健推進委員のような人を設置する体制づくりをすること。国の動向を把握し医療費削減につながる健康づくりを啓発する取組みを積極的に推進すること。自殺問題が深刻な問題となっているので、精神保健の分野にも力をいれること。



建設水道 委員会

(1)「住生活基本計画について」
(2)「交通安全について」
(3)「北長太川の整備について」を
調査し下記のように提言いたしました。

- (1)市営住宅の効率的な活用については、目的別分散入居制度と定期借家制度を一体として推進し、今後の実施については福祉部門との連携を図ること。市営住宅跡地の活用については、地域の実情・特性を的確に把握したうえで、福祉施策との連携をはかること。
- (2)生活道路における通過交通の速度抑制措置については、市内でも対策がとられている箇所が一部に限定されている。そのため、地元住民等の要望も踏まえた上で、効果の検証ができる地点を今後増加できるよう検討すること。
- (3)北長太川の整備では、衝撃音等の問題について、経済的で確実性の高い方法を考慮した上で、本年度中に対策案をまとめること。

12月定例会 一般質問(要旨)

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をただすものです。12月定例会で質問を行った議員の主な質問と答弁の内容を紹介します。(質問順)

あくていぶ21 矢野 仁志 議員



1 育児介護休業法について

質問1 特定事業主行動計画について、前期行動計画の検証と後期行動計画の進捗状況について問う。妊娠中及び出産後における配慮、子どもの出生時における父親の休暇取得、育児休暇を取得しやすい環境、育児休業等を取得しやすい雰囲気の醸成などはどのように取り組むのか。

答弁1 前期行動計画は具体的な数値目標を設定しなかったため、達成状況や評価が曖昧であった。後期行動計画では「女性職員の育児休業取得率100%を維持」「計画期間中の男性職員の育児休業の取得者

を0人から5人にする」「出産補助休暇を取得した男性職員の割合を89%から90%以上にする」「育児参加休暇を取得した男性職員の割合を51.5%から70%以上にする」「職員の年次有給休暇の平均取得日数を15日以上にする」等、5点の数値目標を掲げたうえで、具体的な取組を推進したい。具体的には、母性保護、経済的支援措置、育児時間、時間外勤務制限等の各種制度の利用について、適切な制度利用の促進に努め、数値目標に掲げた出産補助休暇や育児参加休暇などの特別休暇や年次有給休暇の取得に積極的に働きかけるとともに、管理職員は、業務遂行体制の工夫・見直しを行ったり、職場内の応援体制を作るなどの職場環境の整備に努めたい。

あくていぶ21 伊藤 健司 議員



1 鈴鹿市青年学級活動について 2 インフルエンザ予防接種補助内容 3 防火水槽の設置状況と安全対策

質問1 青年学級の評価と検証、将来の方向性は。

答弁1 青年学級は平成7年より知的障がい者の余暇活動の場として貢献してきたが、送迎の問題や利用者の固定化等何らかの手立てを講ずる必要がある。今後は精神デイケア事業とともに労働福祉会館を暫定利用しながら活動していくが、3障がいのフリースペースについては、障害者自立支援協議会でも優先的に取り組むこととしており、将来の施設整備を見据えて恒久的な場の確保が必要と考えている。

質問2 インフルエンザ予防接種の補助内容は。

答弁2 対象者は65歳以上の高齢者に加え、低所得者は年齢制限をはずし全年齢を対象としている。また本市独自として小さい子どもの接種率を上げるために、低所得者以外の1歳から小学校3年生までを対象として助成している。

質問3 市内にはどのような形式・容量の防火水槽があり、子ども等の転落防止等の安全対策は。

答弁3 市内に422基の防火水槽を設置。分類すると耐震性を考慮したものが172基。耐震性のない蓋付と蓋なしのが250基。安全対策については専用金具でのロック式等で安全性が図られているが、蓋なし防火水槽等で不備なものは定期的な点検で金網等の劣化や落下の危険が予測される場合は、必要な応急処置を施し、安全確保に努めている。

あくていぶ21 森 喜代造 議員



1 通学路における安全対策について (1) 明生小校区の歩道拡幅について 2 校庭の芝生化について

質問1(1) 明生小学校の通学路、市道271号線の歩道が一部未整備となっている。なぜできないのか。

答弁1(1) 平成9年に道路拡幅したが、必要最小限の面積を買収した。今後、地元自治会長の要望と地権者の協力を得て、事業を推進したい。

質問2(1) 国府小学校の芝生化の現状について、芝生化に至った経緯と効果について。

答弁2(1) 砂ぼこり対策から鈴鹿中央ライオンズクラブ及びNPO法人スポーツ施設サイエンス三重研究所から校庭の全面に芝生の寄贈を頂いた。また効果は、け

がが少くなり運動意欲が増進し、校庭で遊ぶ子どもが増え、夏場の暑さも軽減された。

質問2(2) トラック部分を除かずなぜ全面に芝生化をしたのか。また、芝生化に要する経費はいくらか。

答弁2(2) 多くの競技に活用できるようにと、学校の要望もある。また、経費はすべて寄贈であり、必要経費は水道代だけである。

質問2(3) 今後、他の学校でも芝生化を行うのか。

答弁2(3) 初期投資や維持管理費の費用面に問題もあり芝刈りや散水の労力から今後の課題としたい。

質問2(4) 平田野中学校の芝生化について

答弁2(4) 当中学校の立地条件や周辺環境を精査した上で、今後ワークショップ等を通じ検討したい。



市政研究会 水谷 進 議員

- 1 神戸中学校跡地利用について
- 2 学校運営の改善について
 - (1)新しい公共型の学校モデルについて
- 3 歴史と観光について
 - (1)「神戸城」などの歴史活用について

質問1(1) 跡地の利用計画は、地域住民としっかりと意見交換をして進めなければいけないと考えるが。

答弁1(1) 地域の皆さんとの意見を十分に伺うと共に、市の考えも丁寧に説明していきたい。

質問1(2) 意見を取り入れた計画変更はあるのか。

答弁1(2) 地域の皆さんにとって最も重要な跡地利用は何なのか、意見を聞き計画案を精査していきたい。

質問2(1) 地域と一緒に持続可能な学校支援体制へ一層発展させるため「コミュニティスクール」制度を全校で実施をするべきと考えるが。

答弁2(1) 保護者、地域住民が主体的に参画し、地域の教育課題を地域ぐるみで解決していくうとする次世代の学校づくりを目指している「新しい公共」型学校創造事業の趣旨を十分生かし、全ての学校で積極的な取組みを展開したいと考えている。

質問3(1) 「神戸城」や「伊勢街道神戸宿」等の歴史を活用した町の賑わいや観光の振興について。

答弁3(1) 鈴鹿市観光振興基本計画の考えに基づき、「歴史と文化の町神戸」をPRし、より多くの方に神戸を訪れて頂くために、今後とも歴史的資源を活用した観光振興を図っていきたいと考えている。



緑風会 数田 啓介 議員

- 1 人権教育について
 - (1)地域との活動はどうか
 - (2)今後の取り組みと課題について
- 2 障がい者支援について
 - (1)現状と専門職員の配置について
 - (2)就業支援について

質問1(1) 人権教育センターで行われた「ぬくたいフェア」を評価するが、どんな理念で取組んでいるか。

答弁1(1) 鈴鹿市人権教育基本方針のもと地域の団体や関係機関による実行委員会により開催されており、「障がい者の社会参加・ノーマライゼーションの理念の実現」に向け今後とも支援していきたい。

質問1(2) 今後の取り組みと課題は。

答弁1(2) 鈴鹿の未来を担う子供たちが、周りの子どもと共に学び合い、育ち合える機会と自立を育むインクルーシブな教育環境をめざす。

質問2(1) 障がい者のライフステージにあった支援のための専門職員の配置の現状はどうか。

答弁2(1) 生活介護・自立訓練事業以外は義務付けられていないが療育センターに言語聴覚士を常勤嘱託1名、理学療法士及び心理士を非常勤週1回、障害者総合相談センター「あい」に社会福祉士・精神保健福祉士を配属し対応している。

質問2(2) 障がい者の就業支援はどうか。

答弁2(2) 障害者雇用率は1.38%で県内ワーストであり、能力向上のための訓練などの福祉サービスや障がい者雇用促進啓発を進めていく。



公明党 池上 茂樹 議員

- 1 空地・空家の適正管理について
- 2 健康づくりについて
- 3 旧稻生公民館の跡地利用について

質問1(1) 空地・空家に雑草や樹木が生い茂り、近隣住民に迷惑をかけている土地の所有者に対し、どのような指導をしているのか。

答弁1(1) 平成22年度で227件に指導文書と現況写真を同封して土地の所有者に郵送している。

質問1(2) 近隣住民に迷惑を与えていた所有者に対して責務を課す条例を制定する考えはないのか。

答弁1(2) 他市の条例の効果を検証していきたい。

質問2(1) 妊婦健康診査の公費負担の継続と同時に「ヒト細胞白血病ウイルス1型」の検査の実施は。

答弁2(1) 妊婦健康診査の公費負担は来年度も実施する。「ヒト細胞白血病ウイルス1型」の検査は平成23年1月から実施する。

質問2(2) 「乳がん・子宮がん」検診の申込は、官製はがきのみだが、利便性を考えた方法にできないか。

答弁2(2) 各地区市民センターで申込めるようにする。

質問2(3) 子宮頸がんワクチン接種の重要性と正しい認識を、児童生徒や保護者に周知すべきと思うが。

答弁2(3) がん発生の仕組みや定期健診の必要性、ワクチンの効果等について、保護者の理解を深めていくことは重要で、保健福祉部と連携をはかる。

質問3 現状と稻生消防分団車庫の駐車場確保は。

答弁3 隣接土地所有者との現地立会・測量作業を実施中。分団車庫の駐車場は必要と認識している。



すずか俱楽部 中西 大輔 議員

- 1 地域医療について
- 2 災害への備えについて
- 3 市長等の退職手当について

質問1 地域医療について、地域医療専任部門設置の考えはあるか。総合政策として地域医療を考えるべきではないか。

答弁1 地域医療専任部門の設置は、現在予定はないが、様々な機関や市民の理解と協力がなくては成り立たない仕組みであると考え、今後も啓発していく。総合政策としての地域医療を考えることも現在は具体的な構想はないが健康づくり課から、情報等を関係部署へ発信し、対策を講じていく。

質問2 災害への備えについて、消防ホース整備も含

め、市として体系的な取組みを考えるべきでは。避難所となる学校体育館に扇風機を整備してはどうか。

答弁2 各自治会が配備している消防用ホースは消防本部がその経費の一部を補助し、自主防災隊の消防用ホースは市が配備している。維持管理は自治会や自主防災隊にお願いしているが、水漏れなど修繕が必要な場合は分署で対応している。扇風機について、避難所開設時には多くの物品や資機材が必要となり、特に非常食や飲料水の確保、トイレ対策が重要であり、現在、この対策を優先して取組んでいる。

質問3 市長等の退職手当について、金額など妥当と考えるか。一般職の規定とそろえてよいのでは。

答弁3 他市と比較や特別報酬審議会での議論などを踏まえ、支給と金額は妥当と考える。



無所属クラブ 杉本 信之 議員

- 1 学校における「命」の教育について
- 2 耕作放棄地について

質問1 自分の命も他の命も大切である。「こころ」と「からだ」という視点から子どもたちにどの様に命のことについて学ばせているか。

答弁1 心の教育については、道徳教育を充実することで、感謝することや生命を尊重する態度を育てるようしている。また、受精や妊娠など、生命の誕生についても指導している。からだの教育では、健康の大切さの中で生活や体の発育について理解をさせ、食育の中では地産地消の大切さと生産者への感謝の気持ちを持

てるようしている。いずれにせよ、学校と家庭、地域が連携して子どもの心と体の健康づくりをしていくことが必要である。

質問2 486haに上る耕作放棄地対策として有識者検討委員会が開催され提言をもらっているが、今後の取り組みはどうか。シルバー人材センターとの連携が考えられるがどうか。それと大切なのはこれから耕作放棄地にさせない取り組みが必要であるが、どう考えているか。

答弁2 農業を取り巻く環境は非常に厳しく、高齢化と担い手不足は深刻であり、今後も耕作放棄地の増加が懸念される。委員会からは市民農園と体験型観光農園の取り組み等が示された。※TPPのこともあるが、今後も農業の振興と農地の保全に努めて行く。

※TPP=環太平洋経済協定



無所属クラブ 板倉 操 議員

- 1 経済危機の中での中小企業支援
 - (1) ものづくり支援の課題と今後
- 2 公契約条例の策定について
 - (1) 適正な労働条件と行政の責任

質問1(1) リーマンショックから2年、市民生活の立て直しはまだまだ厳しい。仕事がない状況が続いている。中小企業が元気になる支援は今重要だ。ものづくり働く支援室が4年間の製造業支援の活動を土台に、ものづくり産業支援センターとして発足した。中小企業支援の課題と今後の方向性は何か。自動車産業に特化してきた産業構造の転換計画の進み具合はどうか。

答弁1(1) 企業OBアドバイザーの支援で相談者の企業から高い評価を受け、ものづくり支援の効果が出て

いると考えている。しかし「新たな事業展開への未計画」「親会社依存の経営体质改善」への支援や「仕事の受注拡大への支援」等の課題がある。今後中小企業の現場が求める支援内容、ニーズを正確に捉え、ニーズに応じた支援を同じ目線で行うことが重要と考えている。産業集積の転換の件は、具体的に業種を指定し、研究を進めている。

質問2(1) 公契約条例は自治体が発注する請負、業務委託等の契約の受注者に、自治体が決める最低額以上の賃金を労働者に支払うことを義務化し、働く権利を守る条例だが市の考えはどうか。

答弁2(1) 重要な問題提起だが、研究が必要な条例であり慎重に検討していきたい。

日本共産党 石田 秀三 議員



- 1 国民健康保険税の負担軽減について
- 2 市立保育所の改築計画について

質問1 国保税の負担は市民の暮らしを圧迫している。収納率も85%を切り、値上げと滞納の悪循環となっている。国保税の引き下げ、減免の拡大を求める。そのためには、平成21年度に行なった一般会計からの繰り入れを、せめて全国平均の一人当たり1万円、5億円行なうことが引き続き必要である。

答弁1 国民健康保険支払準備基金が底をつき、本年度税率の改定を行った。現状として税率を下げることは困難である。一般会計からの補てん的意味合いの繰り入れは、あくまでも臨時の措置であり、繰り入れを

継続して行なうことは困難である。

質問2 いま河曲保育所の建て替えが進んでいるが、次の計画はあるのか。築41年の玉垣保育所、築35年の算所保育所をはじめ、老朽化で現在の保育ニーズに合っていないので、一定の年数で建て替える計画があるべきではないか。緊急性の高い老朽園舎である玉垣保育所と算所保育所については、来年度からでも着手すべきである。

答弁2 老朽化が著しく緊急性の高い保育所は、玉垣保育所と算所保育所であると認識している。建て替えは移築の手法をとるので、その用地の確保を最優先に取り組んでいきたい。



建設中の河曲保育所

日本共産党 森川 ヤスエ 議員



- 1 神戸中学校跡地利用について
 - (1)市民の財産として残し総合的な利用を求める
- 2 ワクチンで防げる病気予防について
 - (1)ヒブ・子ども用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種は無料に

質問1(1) 神戸中学校跡地は利用価値の高い土地であり、地価が著しく下落している現状では売却せず地域の実情を考え市民の財産として総合的な利用を。

答弁1(1) 基本的には財源ということで売却を検討しているが、跡地についてはいろいろな場でご意見を頂いているので、そのまま進むのではなく、有効活用できるかを全局的に検討するよう指示している。

質問2(1) 子どもの髄膜炎は予防ワクチンを投与することでほぼ確実に病気の予防が出来ることから、多くの国ですでに公費接種がおこなわれて。また日本人女性が罹患する子宮頸がんの70%はHPVウイルス感染であるが、ワクチン接種によって感染が予防できることも明らかである。しかし髄膜炎予防のための2つのワクチン接種費用や子宮頸がん予防ワクチンが高額であるためなかなか接種できない。公費補助で無料接種できるようにすることを求める。

答弁2(1) ワクチンの有用性は十分認識しており、全額は無理だが3点セットで何らかの助成をしたい。3点セットで補助をするのは県下では始めてであり、財源の確保に努めたい。具体的なものはこれから決めるので低所得層への支援も検討したい。

市政研究会 市川 哲夫 議員



- 1 孤立死ゼロの街づくりについて
- 2 小中学生の医療費の無料化について
- 3 公用車の運営について

質問1 孤立死はいかにして防げるか。また、孤立死を防ぐ方法として、緊急通報システムや地域包括センターの活用等が考えられるが、取組み状況は。

答弁1 孤立死を防ぐには、地域コミュニティの活性化が重要と考えられる。緊急通報システムの実績は平成21年度末で延べ720件である。地域包括支援センターでは、ご近所の見守りさん講座を開催し、地域での見守り活動に役立てていただいている。

質問2 親の経済的な理由により必要な医療を受けられないことがあってはならず、他の予算を切り詰めてでも、

実施することができないか。

答弁2 三重県及び県下の市町で構成する福祉医療費助成制度改革研究会や福祉医療費助成制度改革検討会において、受益と負担の公平性の確保、制度持続の可能性、県内すべての市町で実施可能な制度の3原則を基に対象年齢拡大などを検討している。

質問3 職員による公用車事故件数が多いのは、公用車が多いからではないか。

答弁3 平成21年4月1日現在の鈴鹿市名義の公用車は284台である。公用車管理体制の見直しを平成19年度から実施した結果、本庁管理の公用車は平成18年度当初より17.2%削減できた。公用車更新についても、一層の条件整備を行い、さらなる公用車台数の削減に努めて参りたい。



市政研究会 森 義明 議員

1 市長の三期目の出馬について

質問1(1) この2期8年間の川岸市政を検証すると、特に厳しい財政事情のなか堅実で着実な行財政経営だったと感じてはいるが、多くの課題も残している。2期8年間をどのような考え方で市政運営し、その結果はどうであったか。

答弁1(1) まず、本市のあるべき姿を追求するため、議会を始め、市民の皆さんとの対話と信頼を政治姿勢の基本に据えて市政の采配を行ってきた。そして、有権者の提言や市民の声をもとに、第5次鈴鹿市総合計画を市民参画による手法で策定した。具体的な事業とし

ては、真っ先に安全・安心の事業に取り組み、河川整備や排水ポンプ施設整備などの雨水対策、建築物の耐震化推進に力を注ぎ、耐震化は県下でもトップクラスの水準に達した。2期目には、経済不況に見舞われ、本市の財政にも大きな影響があったが、就任以来、堅実な財政運営を行ってきたことから、大きな行政サービスの低下を招かず、着実に様々な事業を遂行してきた。

質問1(2) 2期目までの総括と反省に立ち、3期目の出馬はどうするのか伺いたい。

答弁1(2) まだまだやり残したことは多いが一定の成果を挙げることができたと自負している。2期8年という年月は一つの区切りの時期と感じており、今期で引退させていただきたい。



政友会 今井俊郎 議員

- 1 火災での消火活動と被災者救済
 - (1) 消火栓について
 - (2) 被災者救済の考え方
- 2 修学旅行について
 - (1) 修学旅行の目的は
 - (2) 行き先はどのようにきめるのか

質問1(1) 住宅が増え生活地域が広がっているが、消火栓の設置基準の見直し等を行っているのか。

答弁1(1) 住宅が増え水道管を新しく埋設する際に国の基準に沿って設置している。

質問1(2) 被災者救済について市は多くの制度があるが本当に救済になっているのか。

答弁1(2) 被災状況に応じて固定資産税や市民税他市税の減免制度、災害見舞金等を送る条例もある。災害見舞金については近隣市の状況等勘案して前向きに検討する。今後も地区市民センターや関係部署と連携していきたい。

質問2 中学校の修学旅行は全校ディズニーランドに行っているが、他の場所など行き先の検討はどのように行われているのか。

答弁2 修学旅行は校外における集団活動を通じて集団の決まりや社会生活上のルール、公衆道徳など学習指導要領の目標を達成できるよう、各学校で決めている。今後も修学旅行の意義や目的、経費、安全面や見学先の受け入れ態勢など、総合的に判断をして決めていきたい。



- ## 日本共産党 森川ヤスエ議員
- 1 子どもの医療費の無料化について
 - (1) 年齢の引き上げ
 - (2) 窓口無料化を
 - (3) 所得制限をはずすこと
 - 2 奨学金制度の拡充を求める
 - (1) 現状について
 - (2) 内容の拡充を求める

質問1(1) 生活圏を一にする亀山市が中学校卒業まで医療費を無料にし、県下でも無料化が広がり、鈴鹿市の子育て支援の弱さが際立ってきてている。いつも後手になっているのではないか。鈴鹿市も義務教育の間は医療費を無料にするよう求める。

答弁1(1) 県内で平準化を図るよう、県の助成対象

年齢の拡大を申し入れているところである。

質問1(2) 本人に返金する医療費ならば窓口負担を課すよりも窓口無料の現物給付制にするよう求める。

答弁1(2) 県内、全市町で構成する検討会で対象年齢拡大と現物給付等を検討しているところである。

質問1(3) 所得制限をはずすべきではないか。

答弁1(3) 高額所得者の方のみが対象外である。

質問2 わが国の高等教育機関は学費が異常に高い。親の経済的格差の中で勉強する機会が奪われることの無いよう、大学生の場合はせめて学費くらい、一定の基準の成績があれば多くのお子さんに学ぶ機会を与えるよう市の奨学金制度の改善を求める。

答弁2 各種の奨学金制度があることから、一般会計からの補てんについては考えていない。

日本共産党 石田 秀三 議員



- 1 住宅リフォーム助成について
- 2 生保不正事件の処理と責任について

質問1 地域の経済対策として、住宅リフォームへの助成を行う自治体が増えている。仕事が減って困っている住宅産業関係者、職人さんの「仕事おこし」になり、また助成金の15倍以上の波及効果がある。鈴鹿市としても制度化することを提案する。

答弁1 支援制度の導入については整理すべき課題もあり、現状では慎重にならざるを得ないと考えている。他自治体の事例などの情報収集に努めていく。

質問2 生活保護不正支給事件の厚労省監査で、「不

適正な支出」とされた保護費約5,800万円が返還対象となった。この返還金は、市職員の寄付などでもまかなかったが、寄付金は約1,800万円しか集まらず、不足分約4,000万円を市職員共済組合の積立金から穴埋めすることである。しかし共済組合は市から多額の補助金がでている団体であり、撤回を求める。市長は、本事件の最高責任者として、退職金の返上などの断固たる姿勢を示されたい。

答弁2 生活保護事務の執行体制の強化充実を図り適正保護を推進している。共済組合への市補助金は職員の福利厚生に使われている。積立金には公費は入っていないと考える。市職員共済組合の積立金から穴埋めしたことで、事件のけじめがつき責任を果たしたと思う。

市政研究会 中村 浩 議員



- 1 鈴鹿市の財源確保について
- 2 北長太川の整備についてパート3

質問1 財政調整基金が、平成18年度末の約103億円から、平成21年度末には約38億円に減少したがその原因は何か。事業仕分けの手法を用いて予算編成をしているのか。財政状況の厳しい中、事業を精査して予算を組むべきではないか。平成23年度の予算の見通しと今後の財源確保をどのように考えるか。

答弁1 市税の大幅な減少があり、基金も大きく取り崩さざるを得ない状況となった。予算の編成に当たっては、事業仕分けの手法は用いず、市民のニーズに適切に応えるため、前年度の行政評価の結果や監査の指

摘等を元に各事業の必要性、行政での実施の可否等を精査している。安易に基金に依存しない財政運営と適正な市債発行に努め、国の補助金などの制度を積極的に活用する。受益者が特定できる使用料等は適正な負担の見直しも必要。市街化区域の拡大による税収入の確保は難しいと考えるので、先進事例の情報を収集して、財源確保に努める。

質問2 樋門不具合の今後の対策について。

答弁2 現時点において、樋門の不具合については、現地のゲート前後における波の状況や風の状況等、色々な条件が組み合わさり、予測できない現象となって現れたものと考えている。住民の安全・安心の確保を最優先に、樋門の円滑な管理が出来るよう、対策案の検討等の業務を鋭意進めている。

政友会 佐久間 浩治 議員



- 1 公共事業の推進策と関連する問題
- 2 鈴鹿市職員の採用試験の結果

質問1(1) 都市基盤整備の現状と今後の必要性。

答弁1(1) 道路改良や治水対策の整備の現状は残念ながら遅れている。市民生活の利便性の向上や地域活力を発展させるためにも必要不可欠である。緊急性等を考慮して整備・改修を積極的に進めていく。また防災公園は早期整備を目指す。

質問1(2) 12月補正予算での公共事業予算の規模は、来年度予算はどのように考えているのか。

答弁1(2) 一昨年来の景気低迷から、市内でも大変厳しい情勢が続いているが、積極的な経済対策が必要で

あると考え、公共事業に関する補正を計上した。本市の財政状況は、市民税を中心とした大幅な税収減が続いているが、経済対策が重要であり、国・県の情勢を的確に把握し、予算の編成に取組む。

質問1(3) 地域経済の活性化や地元企業の育成を図るために、公共事業の市内調達が重要だがどうか。

答弁1(3) 地元事業者は、地域経済の発展や安定、雇用創出のため大変重要である。入札制度においては、法例等規定の範囲内において、市内業者に優先して発注できるよう制度設計しているが、さらに柔軟な対応に努めたい。

質問2 本年度の採用試験の状況は。

答弁2 鈴鹿市民のために貢献する意欲ある人物を見極め市内外居住者あわせて45名を採用する予定である。



市政研究会 市川 哲夫 議員

1 鈴鹿市の危機管理について

質問1(1) 情報面での危機管理はどのようなセキュリティがなされているのか。

答弁1(1) 情報システムの利用権限を最小限に限定し、指紋等による本人確認や、アクセス履歴の管理をし、端末からは外部記録媒体にデータが取り出せないようにしたり、ウィルス感染防止やデータの持ち出しを防ぐため私物の媒体の使用は禁止している。また、職員の資質向上のため、研修を実施している。

質問1(2) 緊急時におけるFM鈴鹿の活用について

答弁1(2) FM鈴鹿放送を活用した防災情報の告知

システムは市内全域に市庁舎から災害関連情報をリアルに発信することで災害時における被害の防止や軽減を図る事を目的として準備を進めている。

質問1(3) 要援護者に対する危機管理について

答弁1(3) 昨年から災害時要援護者台帳の整備をし台帳等を民生委員等に配布し、災害時に活用する。

質問1(4) 新型インフルエンザなどへの対応は。

答弁1(4) 市民への健康被害を最小限に留めるため業務継続対応マニュアルを作成し、それに基づき医薬品などを備え、万が一発生した場合には、対策本部を設置するよう取組んでいる。

質問1(5) 環境管理面での危機管理の対応は。

答弁1(5) 施設等で事故等が発生した場合、被害拡大防止を対応手順書にまとめ、緊急事態に備える。



すずか俱楽部 原田 勝二 議員

1 行政110番について

2 職員の当て逃げ事件について

質問1(1) 10月16日石垣池公園内の水路に大量の魚が死んでいた。市民にとってはとても不安な事例であり、この事故はなぜ起こったのか。この種の事案に対する今後の対策について。



石垣池

答弁1(1) 毎年野鳥の排泄物による池の水の濁りを解消する目的で池の水の入れ替えを行っており、農業用水の放流に伴い発生した。今後、石垣池の水を抜く作業については、関係者と連絡を密に行い、再発を防止する。

質問1(2) 市の業務について市民が緊急に問い合わせしたい場合、市民はどこに電話すればよいのか。土日祝日の緊急連絡網の管理体制について。

答弁1(2) 現在、民間業者に業務委託をしているので、職員の日直宿直は行っていない。今後、当直簿などをよく確認し、更に、業務委託先との関係を緊密にし、緊急連絡体制の充実を図って、市民サービスの満足度を向上させる。

質問2 今年5月に発生したこの事件は公私の別なく悪質である。新聞記事との事実関係は。今後は再発防止のためにどのように取組むのか。

答弁2 新聞報道に間違いはなく、今後は、このような事件の抑止策として、他市の例を参考にし、早急に鈴鹿市職員懲戒基準を公表するよう検討する。



すずか俱楽部 南条 雄士 議員

1 交通事故防止には啓発よりも強制力

質問1(1) 交通安全の啓発活動を精査し、効果が疑わしいものは中止して、より効果的なものに予算や人員等を配分すべきである。

答弁1(1) 同じことを繰り返す啓発は変わらなければならぬ。関係機関・団体に懸念を伝え、より効果的な交通安全意識の高揚に取り組みたい。

質問1(2) より強制力のある啓発活動である警察の取締り活動に対し、場所や方法などを積極的に提案して、交通事故の未然防止に努めるべきである。

答弁1(2) 各方面から情報を取り入れ、警察に対し協議を申し入れて積極的な取締りを要請する。

質問1(3) 強制的なスピード抑制効果があるハンプ等の道路設備を積極的に導入すべきである。また、交通事故多発地点や「あんしん歩行エリア」



ハンプ

には、優先的に交通事故防止のための道路設備を設置すべきである。

答弁1(3) 地元関係者や公安委員会等と協議し、現場に応じた最適な対策を迅速かつ適正に実施する。

議会の動き(議長・副議長の公務等)

略称/各種会議名	各派/各派代表者会議	政調/政務調査費経理責任者会議
議運/議会運営委員会	全協/全員協議会	広報/議会広報広聴委員会

10月

- 1日 鈴鹿市ものづくり産業支援センター開所式(副議長・生活産業委員長)
5日 鈴鹿山地区広域連合議会定例会(関係議員)
6日 各派
7日~8日 第72回都市問題会議(議長・議員出席)
12日 建設水道委員会
13日 第62回北勢5市議会懇話会(正副議長)
14日 三泗鈴亀農業共済事務組合議会定例会(関係議員)
15日 全協、政調
16日 第24回ふれあい広場鈴鹿(副議長・文教福祉委員長)
17日 鈴鹿市消防団消防操法大会(議長・総務委員長)
20日~21日 第5回全国市議会議長会研究フォーラムin大分(議長・議員)
22日 広報
23日 鈴鹿市内特別支援学級連合運動会(議長・議員)
24日 第10回鈴鹿市障害者ふれあい運動会(議長)
すずかけやき苑創立10周年記念式典(議長)
25日 東海市議会議長会支部長会議及び
第249回東海市議会議長会理事会(議長)
28日 第111回東海市長会臨時総会(副議長)

11月

- 1日 総務委員会、生活産業委員会
2日 建設水道委員会、虐待防止キャンペーン事業に係る
緊急アピール伝達式(議長・文教福祉委員長)
5日 鈴鹿中央総合病院放射線治療装置「トモセラピー」内覧会(副議長)
7日 第18回鈴鹿市民剣道大会(副議長)
第43回鈴鹿市美術展表彰式(議長)
8日 各派、文教福祉委員会
9日~10日 議会運営委員会行政視察(東京都江東区・町田市)

- 11日 第19回全国重要無形文化財保持団体協議会鈴鹿大会(議長)
13日 安全・安心フェスタすずか開会式(議長・生活産業委員長)
交通安全図画・ポスター表彰式(議長)、防火ポスター表彰式(議長)
15日 全協、政調、議会改革特別委員会
16日 三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会(議長)
18日 議運
19日 商工優良従業員表彰式(議長・生活産業委員長)
21日 わが町加佐登まちづくりイベント及び第30回農芸祭(議長)
24日 第33回鈴鹿市社会福祉大会(議長・文教福祉委員長・議員)
25日 本会議、議運、各派
26日 鈴鹿山地区広域連合議会臨時会(関係議員)
日中友好促進三重県市議会議員連盟役員会(副議長)
27日 鈴鹿市日本語教育フォーラム(副議長・議員)

12月

- 1日 中村晋也氏寄贈作品除幕式(正副議長・議員)
民生委員・児童委員退任・委嘱式(議長・文教福祉委員長)
2日 本会議
5日 本会議
6日 本会議
7日 本会議
8日 議運、各派
9日 本会議、予算決算委員会
13日 文教福祉委員会(分科会)、建設水道委員会(分科会)
14日 総務委員会(分科会)、生活産業委員会(分科会)
16日 予算決算委員会
19日 第13回鈴鹿シティマラソン(議長・議員)
20日 議運、各派
21日 議運、本会議、全協、政調、広報

2・3月会議日程

2月	17(木)	10:00	議会運営委員会
	24(木)	10:00	本会議(開会)(本会議終了後 13:30~議会運営委員会)
3月	3~8(木~火)	10:00	本会議(一般質問)(5・6日休会)
	9(水)	10:00	議会運営委員会
	10(木)	10:00	本会議(質疑)(本会議終了後 予算決算委員会)
	14(月)	10:00	常任委員会〔文教福祉・建設水道分科会〕
	15(火)	10:00	常任委員会〔総務・生活産業分科会〕
	16(水)	13:00	常任委員会〔文教福祉・建設水道分科会〕
	17(木)	10:00	常任委員会〔総務・生活産業分科会〕
	22(火)	10:00	予算決算委員会
	23(水)	10:00	議会運営委員会
	24(木)	10:00	本会議(閉会)(本会議終了後 全員協議会)

議会史を
販売しています。

平成16年までの鈴鹿市
議会のあゆみがわかる
書籍です。
資料編・記述編を販売し
ております。購入御希望
の方は議会事務局まで
ご連絡ください。

市民のみなさんのご意見をお寄せください!

市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。お寄せいただいたご意見は、今後の市議会だよりの発行の参考にさせていただきます。

〒513-8701
鈴鹿市神戸一丁目18番18号鈴鹿市議会事務局
TEL 059-382-7600 FAX 059-382-4876
メール giji@city.suzuka.lg.jp

会議録のお知らせ

一般質問や議案質疑など本会議の詳しい内容については、会議録が閲覧できますのでご覧ください。12月定例会の会議録は、2月下旬に市立図書館及び各地区市民センターなどに配布予定です。また、鈴鹿市議会ホームページに、会議録検索システムを登載していますのでご覧ください。

傍聴のご案内

本会議や常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び全員協議会は傍聴できます。日程は市役所の掲示板と市議会のホームページに掲載します。ただし、日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。電話 382-7600

テレビ中継のお知らせ

本会議の一般質問を、CNSテレビ(デジタル122ch)で生放送します。放送時間は、午前10時(開会時間)から会議の終了までです。ぜひご覧ください。